経済情報：2026年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報値）

2026年11月16日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

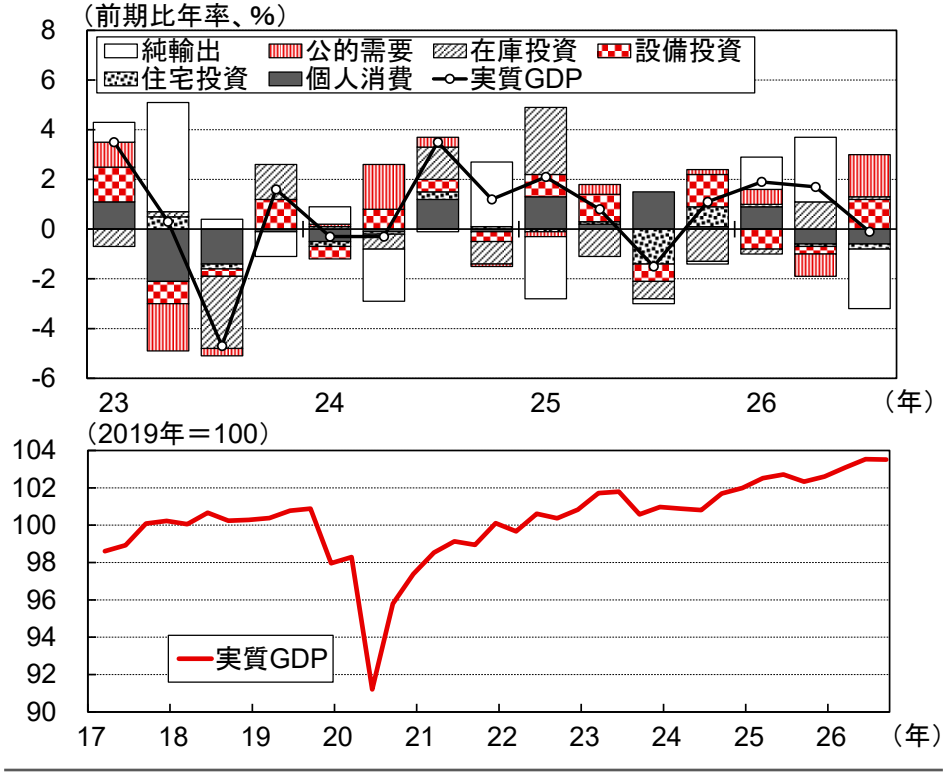
三菱UFJ銀行

MUFG

1. 要旨

- 2026年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲0.1%と、4四半期ぶりのマイナス成長。個人消費は、今春闘の賃上げを受けた家計の所得環境改善が続く中でも、物価高や天候不順等から消費の拡大には結びつかず、減少。一方、設備投資がAI関連需要等にも支えられて3四半期ぶりに大幅な増加に転じたこと等から、内需全体では成長率を押し上げた。
- 他方で、中東情勢の悪化を受けて減少していた原油輸入量の回復等から輸入が増加した。これに伴う外需の押し下げが内需の拡大を上回った結果、全体ではわずかなマイナス成長となった。
- 先行き、政府の物価高対策や食料品の消費減税に加え、来春闘での高水準の賃上げ期待、企業の底堅い設備投資意欲などに支えられ、景気は来年にかけて緩やかな持ち直し基調を維持する公算。ただし、中東情勢の長期化による資源価格の高止まりや供給制約、あるいはAIに係る期待の調整等によって景気が振れるリスクには、引き続き留意が必要。

実質GDPと最終需要の推移



（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移（計数）

（前期比年率、%）

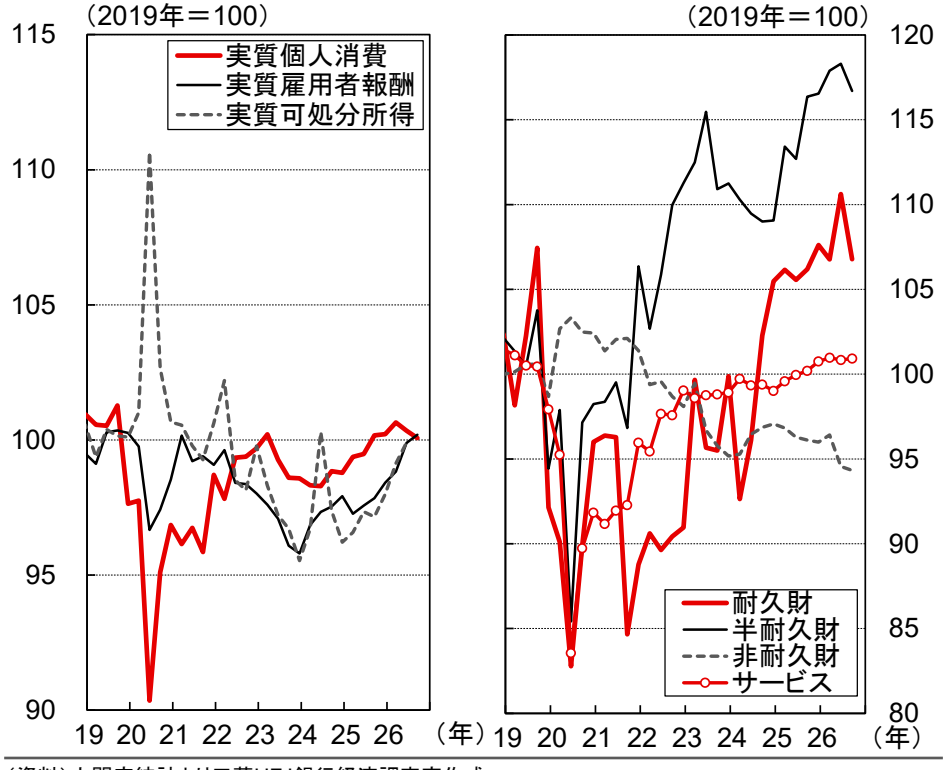
	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期	2026年7-9月期（1次速報値）	（寄与度）
実質GDP	1.9	1.7	▲ 0.1	—
民間需要	0.0	0.1	0.7	(0.5)
個人消費	1.7	▲ 1.2	▲ 1.1	(▲0.6)
住宅投資	3.0	▲ 2.4	▲ 4.5	(▲0.2)
設備投資	▲ 4.2	▲ 1.5	6.8	(1.2)
在庫投資	(▲0.2)	(1.1)	—	(0.1)
公的需要	2.4	▲3.7	7.4	(1.7)
政府消費	2.0	6.3	▲ 0.1	(▲0.0)
公共投資	5.2	▲ 2.5	▲ 4.2	(▲0.2)
純輸出	(1.3)	(2.6)	—	(▲2.4)
輸出	7.4	6.7	▲ 0.9	(▲0.2)
輸入	1.2	▲ 4.9	10.3	(▲2.2)
GDPデフレーター（前期比）	0.2	1.0	0.4	—
名目GDP	2.9	5.9	1.6	—

（注）カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。
（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

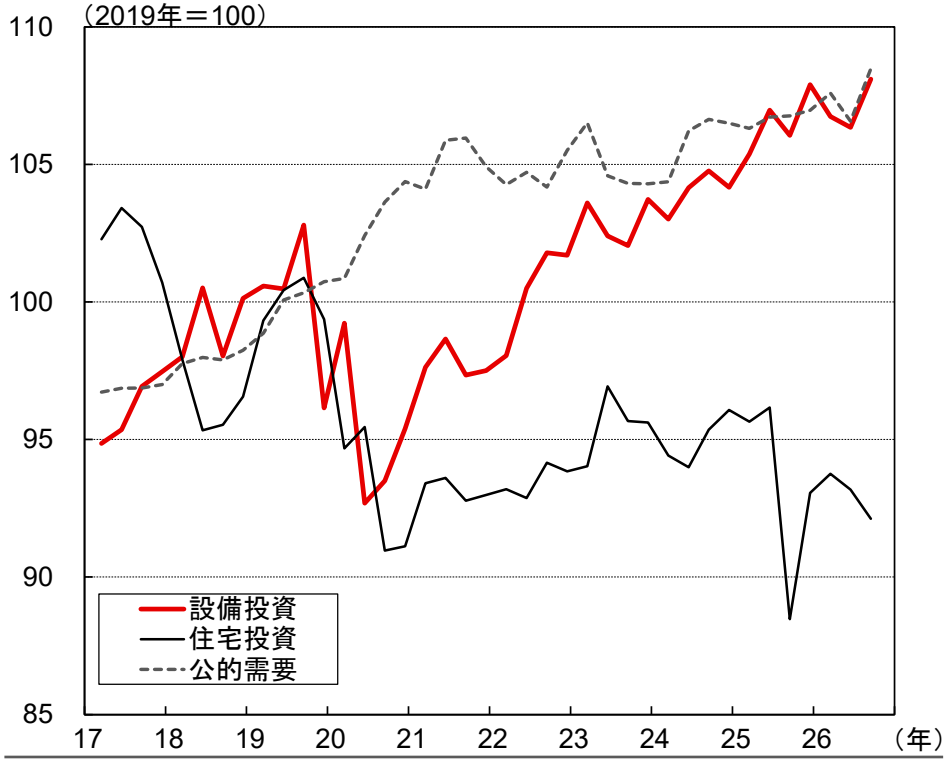
- 個人消費は前期比年率▲1.1%と、2四半期連続で減少。この背景には中東情勢による先行き不透明感が続いていることから、家計は可処分所得が増加しても、消費に対する慎重な姿勢を強めていることや9月の天候不順の影響等があるとみられる。先行き、中東情勢に起因する資源価格上昇を背景とした物価高が家計の購買力を押し下げ、消費を下押しする展開が続く可能性には引き続き留意が必要。
- 設備投資は同＋6.8%と、大幅に増加し3四半期ぶりのプラス成長。前期に押し下げ要因となっていた研究開発サービスの反動に加え、AI関連投資の増加が押し上げ要因となった。企業収益は良好に推移していることに加え、人手不足を背景とした省力化・合理化投資や、AI・デジタル化に関連するソフトウェア投資需要も根強く、企業の設備投資意欲は底堅いとみられる。
- 住宅投資は同▲4.5%と、2四半期連続で減少。公的需要は同＋7.4%と2四半期ぶりにプラス成長。

実質個人消費・所得、財・サービス別実質個人消費の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移



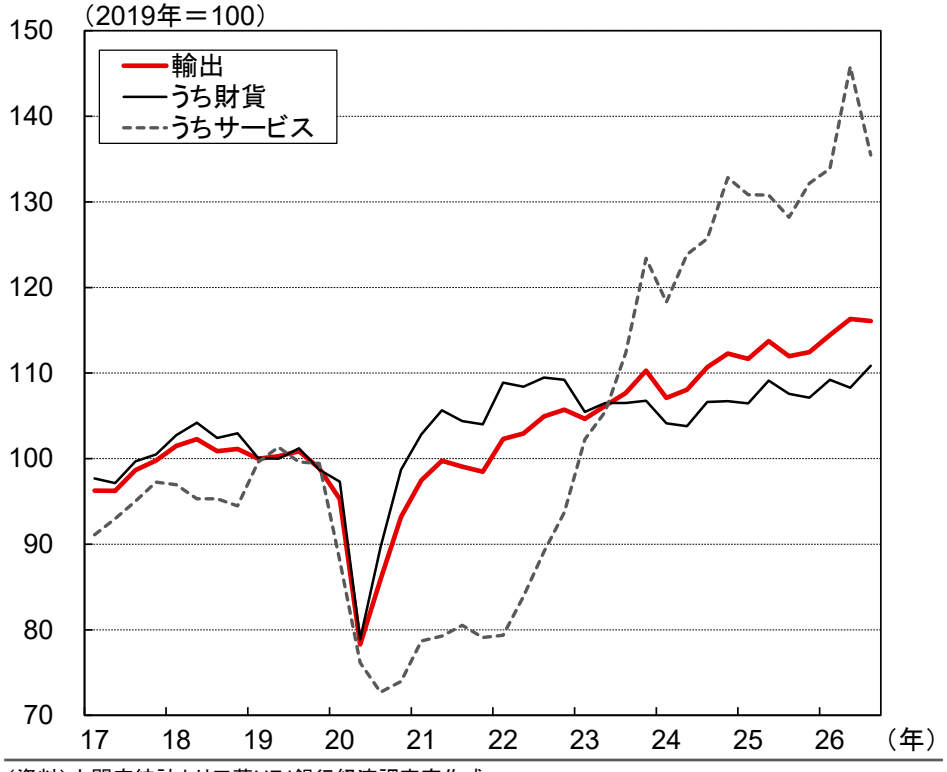
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

MUFG

3. 外需項目

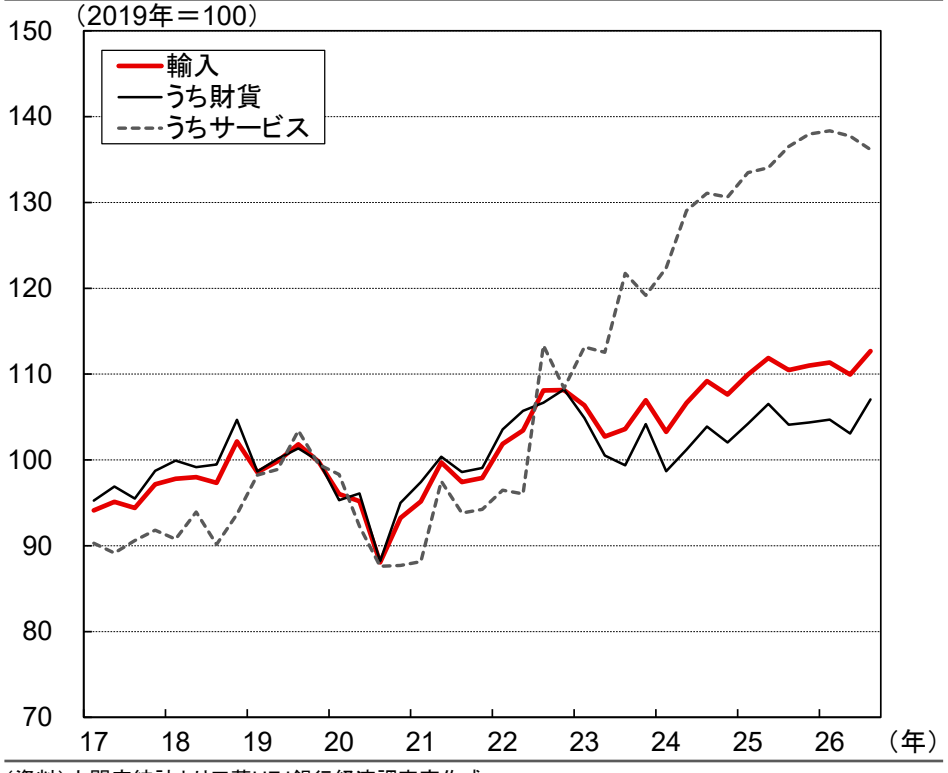
- 輸出は前期比年率▲0.9%と4四半期ぶりのマイナス。財は旺盛なAI関連需要を背景に半導体・電子部品や半導体製造装置を中心に増加した一方、サービスは前期に急増した研究開発サービス（特許権譲渡）の反動で減少したことが要因とみられる。
- 輸入は同＋10.3%と、前期（同▲4.9%）から大幅に増加。前期に大きく減少した原油を中心とする鉱物性燃料の輸入が持ち直したことに加え、AI関連を中心とする資本財（GPU・メモリ等）の輸入が増加したことが主因とみられる。
- この結果、純輸出の年率寄与度は▲2.4%ポイントとなり、3四半期ぶりのマイナス寄与。前期にGDPを押し上げた原油等の輸入大幅減の反動が出た形であり（原油輸入回復局面では外需の下押し方向に作用）、今回の外需の悪化は国内外の需要の弱さを示すものではない点には留意が必要。

輸出（財・サービス別）の推移



（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入（財・サービス別）の推移



（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行　経済調査室
〒100-8388　東京都千代田区丸の内1-4-5　三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟　　e-mail：kengo_nakayama@mufg.jp
　　丸山 恭　　e-mail：kyo_maruyama@mufg.jp